

# 2023 年度事業計画書

## <基本方針>

2022 年度は、資源や原材料の高騰により世界的に物価上昇が継続し、サプライチェーンの混乱や欧米での金融引き締めによる景気減速が見られたものの、国内外の経済活動の正常化が進むことにより、日本および北陸の経済ともに、全体としては緩やかに持ち直した 1 年であった。

このような中、2023 年度は、昨年 10 月の総合経済対策をはじめとした各種政策の効果に加え、インバウンドの本格回復やペントアップ需要の顕在化等により、内需を中心に北陸経済がさらに上向くことが期待される。

とりわけ、総合経済対策において示された、スタートアップ、科学技術・イノベーション、DX、GX などへの積極的な投資により、社会課題の解決を図り、新たな成長に繋げる動きが加速するものと見込まれる。

北陸地域においても、企業の生産性向上と成長のためには、引き続きデジタル化を推進するとともに、域内における起業や技術革新による新事業の立上げを促進し、投資の拡大、地域経済の活性化につなげる取組が必要となっている。

当財団は、2021 年度に採択された経済産業省 産学融合拠点創出事業「北陸 RDX ～DX と ESG 投資による次世代への飛躍～」において、企業の新事業立上げや大学の技術シーズの社会実装に向けた支援に取組むとともに、自主事業としてベンチャー支援を含む新事業創出助成に取組んできた。

2023 年度においても、「北陸 RDX」を事業の核とし、北陸地域の企業、大学との広域産学連携を推進し、北陸 3 県における地域産業の高度化や新産業創出を支援するとともに、地方創生に向けた産学官金の交流を進めていく。

各事業活動にあたり、財団職員は、一人ひとりがチャレンジ精神と継続的な改善意欲をもって担当業務を遂行するとともに、コンプライアンス遵守のもと、財団内のコミュニケーション充実と情報共有による意思疎通を図り、組織としての総合力を発揮していく。

## ○＜事業内容＞

### 1. プロジェクト実施に必要なコンサルティングおよび支援活動

#### (1) 技術アドバイス、コーディネート活動

産学官金と連携し、伝統産業、高機能新素材、ヘルスケア等の製造業を中心に、北陸の優れた独自技術によりイノベーションを生み出し、新たなビジネスチャンスを創出する事業について支援する。具体的には、コーディネータによるアドバイスや企業・大学間等の技術シーズのマッチングを他機関と連携して展開するとともに、国や自治体の補助金制度も活用し、地域企業における事業の高度化に向けたハンズオン支援を実施する。

#### (2) 北陸3県のヘルスケア産業推進

ヘルスケア産業に関わる北陸3県連携の場として、北陸ヘルスケア産業推進連絡会を開催し、各県の情報交換、国等の委託・補助事業への申請に向けた協議を実施する。

2023年度は、「北陸地域におけるフェムテック\* 産業振興の可能性（仮称）」に関する研究会を設置し、上記連絡会における3県ネットワークを活用することにより、働く女性の健康課題の解消に寄与し、女性活躍を推進するサポートサービス・製品の創出に向けた協議を実施する。

\* 「Female（女性）」と「Technology（テクノロジー）」を掛け合わせた造語で、女性が抱える健康の課題をテクノロジーで解決する製品やサービスを示す。

#### (3) デジタルシミュレーション人材育成

企業のデジタル化支援の一環として、北陸に集積している工作機械分野におけるデジタルシミュレーション技術の向上と適用拡大により、生産性向上や業務革新を支援する。具体的には、過去4か年の実績を踏まえ、工作機械企業を対象に、企業のニーズを反映したカリキュラムによる「デジタルシミュレーション研修」を実施する。

なお、予算は後述の経済産業省 産学融合拠点創出事業における補助金を充当する。

#### (4) 国等の事業への支援（共催、後援等）

国、地方自治体、大学、地域団体等が主催または実行委員会を組織して実施する事業で、北陸地域の経済・産業の活性化に寄与する事業について、共催、後援等の支援を実施する。

### 2. 新事業創出助成

ベンチャーを含む北陸地域の企業・大学において、実用化を目指す事業や製品開発に対し助成を行う事により、新産業創出に繋がる地域企業・大学の取組みを支援する。

2023年度は、域内における起業や新事業の立上げを促進するため、採択件数の見直し等により支援体制を強化する。

### 3. 国等の委託・補助事業

#### (1)内閣官房（厚生労働省、国土交通省）事業

2022年度の「ウイズ・コロナ時代の実現に向けた主要技術の実証・導入に係る事業」の【領域3：下水サーベイランス技術の開発】において採択を受けた「下水中の新型コロナウイルス検出・監視により感染拡大防止につなげる下水サーベイランス技術の開発」の実績を踏まえ、2023年度も引き続き同事業への申請を目指し、今後発生しうる新興・再興感染症および未知の感染症流行に備えるため、結核など新型コロナウイルス以外の感染症にも適用可能な下水サーベイランス技術の開発、活用について検討を進める。

#### (2)経済産業省関連事業

2021年度の産学融合拠点創出事業において当財団が代表幹事機関として採択された「北陸RDX ～DXとESG投資による次世代への飛躍～」に引き続き取り組み、北陸地域の産業資源とDXを組み合わせることで次世代に向けた新産業を生み出す「Regional Digital Transformation (RDX)」を推進する。

なお、2023年中には中間審査が予定されていることを勘案し、5年間の事業期間終了後の自立化に向けた検討を進めていく。

### 4. 普及啓発活動

#### (1)技術シーズ（研究成果）の発表会等の開催

産学官連携による研究開発を推進する一環として、国立研究開発法人産業技術総合研究所の技術シーズ（研究成果）について発表会等を開催し、北陸地域企業とのマッチングや当財団の活動について理解を深めてもらう。

#### (2)講演会・セミナー等の開催

北陸地域の産業活性化のための課題や当財団の取り組みについて理解を深めてもらうため、講演会・セミナー等を開催する。

2022年度に試行的に実施したバイオデザイン\*\* ワークショップについて、実施後の受講者アンケートの結果を踏まえ、2023年度も継続実施する。

\*\* スタンフォード大学で開発され、ビジネスにイノベーションをもたらす手法であるデザイン思考を用いて、ニーズ探索から事業化に至るまでのステップをカバーする実践的な人材育成プログラム

#### (3)会報誌の発行

賛助会員や関係先を対象に、当財団の事業活動状況や産業の活性化に資する情報提供、賛助会員の事業や製品紹介等に活用するため、会報誌を発行する。

#### (4)展示会への出展

北陸3県において開催される展示会やマッチングイベントに出展し、財団の事業についてPRするとともに、支援する企業等の製品・サービスを展示することにより販売促進やマッチングに資する。

以 上